

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第28期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 村田 竜三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 村田 竜三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	3,034,411	2,771,844	2,991,506	3,177,947	3,242,965
経常利益 (千円)	139,596	78,725	117,427	217,640	226,426
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	90,266	40,481	60,270	131,604	163,800
包括利益 (千円)	66,701	46,849	43,647	136,680	168,149
純資産額 (千円)	924,802	887,165	932,683	1,068,147	1,202,519
総資産額 (千円)	1,819,628	1,969,523	1,981,793	2,012,658	2,060,546
1株当たり純資産額 (円)	110.50	112.54	117.52	134.06	150.58
1株当たり当期純利益 (円)	10.55	5.11	7.62	16.56	20.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	45.0	47.1	53.1	58.4
自己資本利益率 (%)	9.9	4.5	6.6	13.2	14.4
株価収益率 (倍)	12.33	35.19	27.02	15.70	12.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,780	108,514	62,756	155,279	159,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,106	16,621	6,111	4,476	1,026
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,250	68,170	147,770	111,449	131,830
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,203,365	1,363,429	1,284,527	1,332,834	1,359,460
従業員数 (人)	391	388	417	474	434
(外、平均臨時雇用者数)	(60)	(60)	(49)	(64)	(32)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第26期の期首から適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等の推移については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	1,916,457	1,724,475	1,915,738	2,071,984	2,285,246
経常利益又は経常損失 () (千円)	93,844	8,642	13,784	41,881	205,985
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	62,155	3,546	23,833	13,474	149,743
資本金 (千円)	261,834	261,834	261,834	261,834	261,834
発行済株式総数 (株)	8,572,400	8,572,400	8,572,400	8,572,400	8,572,400
純資産額 (千円)	854,555	775,541	732,942	745,023	860,984
総資産額 (千円)	1,570,708	1,623,359	1,530,782	1,472,553	1,569,752
1株当たり純資産額 (円)	102.11	98.38	92.36	93.51	107.82
1株当たり配当額 (円)	1	1	1	5	5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	7.26	0.45	3.01	1.70	18.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	47.8	47.9	50.6	54.8
自己資本利益率 (%)	7.3	0.4	3.2	1.8	18.6
株価収益率 (倍)	17.90	-	-	153.35	14.07
配当性向 (%)	13.8	-	-	294.9	26.6
従業員数 (人)	231	222	273	285	282
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	47.0	65.0	74.6	95.4	98.6
(比較指標：東証グロース(東証株価指数)) (%)	(67.2)	(86.0)	(67.1)	(479.4)	(466.6)
最高株価 (円)	313	218	363	349	364
最低株価 (円)	111	123	171	185	220

(注) 1. 平均臨時雇用者数につきましては、重要性がないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主総利回りの比較指標は、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、第27期より「JASDAQグロース」から「東証グロース」へ変更いたしました。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所東証グロース市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQグロース市場におけるものです。

5. 第25期及び第26期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第26期の期首から適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等の推移については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年 月	事 項
1996年 8月	東京都大田区に資本金10,000千円で人材派遣会社として株式会社ジェイ・テックを設立。
1996年10月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
1997年10月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
1998年 2月	神奈川県横浜市西区に横浜営業所を開設。
1999年 1月	フランチャイズ本部新設。フランチャイズ事業を開始。
8月	東京都中央区に本社を移転。本社内に東京営業所、横浜営業所を移転統合。
8月	株式会社ジェイテックに社名変更。
2000年 7月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
8月	愛知県名古屋市中区に東海支社（現・名古屋営業所）を開設。
8月	大阪府大阪市淀川区に関西支社（現・大阪営業所）を開設。
2003年 4月	ソフトウェア開発強化のため、研究開発室を設置。
8月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
9月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。
2004年 2月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設。
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
4月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーを韓国ソウル市に設立。（2010年 2月清算）
2005年 4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設。
2006年 4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現・東京証券取引所 JASDAQ（グロース））に株式上場。
7月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
9月	北海道札幌市中央区に札幌営業所、石川県金沢市に金沢営業所、茨城県水戸市に水戸営業所、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
10月	東京都立川市に立川営業所を開設。 連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが株式会社ウリジオを買収。
2007年 3月	豊田営業所を愛知県岡崎市に移転。
4月	神奈川県厚木市に厚木営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、愛知県岡崎市に岡崎営業所を開設。
6月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
10月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所、滋賀県守山市に滋賀営業所、新潟県新潟市中央区に新潟営業所を開設。 連結子会社株式会社ジオトレーディングを設立。
2008年 1月	長野県松本市に松本営業所を開設。
3月	福島県郡山市に郡山営業所、三重県津市に津営業所、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
2009年 5月	立川営業所、新潟営業所、滋賀営業所、神戸営業所を統合。
2009年 6月	高崎営業所、厚木営業所、広島営業所、沼津営業所を統合。
2009年 7月	津営業所、岡山営業所、岡崎営業所を統合。
2009年 7月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが連結子会社株式会社ウリジオの全株式を譲渡。
2009年 8月	京都営業所、郡山営業所を統合。
2009年 9月	千葉営業所を統合。
2010年 4月	熊本営業所を統合。
2011年 1月	大宮営業所を統合し従来の東京営業所は東京第一営業所へ大宮営業所は東京第二営業所へ名称変更。
2012年 1月	東京都中央区京橋に本社、東京第一営業所、東京第二営業所を移転。 茨城県水戸市城南に水戸営業所を移転。
2012年10月	株式会社LIXILよりトステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式82%を取得し連結子会社化、株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングへ商号変更。 東京第二営業所を統合、従来の東京第一営業所は東京営業所へ名称変更。
2013年 9月	仙台営業所を統合。
2014年 7月	株式会社LIXILより連結子会社株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの株式18%を追加取得し、完全子会社化。

年 月	事 項
2014年10月	宇都宮営業所を統合し、大宮営業所を開設。
2015年 3月	多言語対応の飲食店向け注文支援システム「グルくる」を自社開発し販売開始。
2015年 6月	連結子会社ベンチャービジネスサポート株式会社を設立。
2015年10月	連結子会社株式会社ジオトレーディングの商号を株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーへ変更。
2015年10月	連結子会社株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの商号を株式会社ジェイテックアーキテクトへ変更。
2016年 4月	連結子会社ベンチャービジネスサポート株式会社の商号を株式会社ジェイテックビジネスサポートへ変更。
2016年10月	松本営業所、大宮営業所、横浜営業所、金沢営業所を統合。
2017年 3月	優良派遣事業者認定を取得。
2017年10月	連結子会社株式会社ジェイテックアーキテクトを東京都中央区に本社移転。
2018年 3月	連結子会社株式会社ジェイテックビジネスサポートを連結子会社株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーに吸収合併。
2019年 4月	連結子会社株式会社ジェイテックアーキテクトを連結子会社株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーに吸収合併。 札幌営業所を水戸営業所へ統合。
2019年 4月	「一般社団法人日本経済団体連合会」（経団連）に加盟。
2019年10月	連結子会社株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーが外国人人材受け入れ制度における法務省管轄の「登録支援機関」として登録認定。
2020年 3月	千葉県松戸市に技術教育センターを開設。
2021年 2月	大阪府吹田市に大阪営業所を移転。
2021年 3月	愛知県名古屋市西区に名古屋営業所を移転。
2021年 6月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を移転。
2021年 9月	北海道札幌市白石区に札幌営業所を開設。
2021年11月	事業拡大及び東海エリアの採用強化のため、浜松営業所を増床。
2022年 1月	新規事業として「まなクル事業」を開始。千葉県松戸市にまなクル矢切、大阪府吹田市にまなクル江坂、愛知県名古屋市西区にまなクル浄心、北海道札幌市白石区にまなクル白石、静岡県浜松市中央区にまなクル浜松、福岡県福岡市博多区にまなクル博多を開設。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（グロース）からグロース市場に移行。 神奈川県横浜市南区に横浜営業所及びまなクル井土ヶ谷、埼玉県越谷市に埼玉営業所及びまなクル大袋を開設。
2023年12月	名古屋証券取引所メイン市場へ上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社より構成されており、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部門・設計部門を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣事業も行っており、顧客企業の開発工程から製造工程までトータルにサービスを提供しております。

当社は技術職知財リース事業を行っており、国内に9拠点（札幌営業所、水戸営業所、埼玉営業所、東京営業所、横浜営業所、浜松営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所）を有し、事業を展開・運営しております。

連結子会社の株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーでは、技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業として、建築設計、施工管理業務、開発現場、製造現場業務への技術者派遣のほか、ヒューマンリソース事業、介護事業、イベント事業、ポスティング事業等を行っております。

”生活支援コミュニティ・スペース”を提供する「まなクル」事業では創業以来、創造力と人間力を兼ね備えた人材育成等に取り組んでまいりました当社知見を活かす形で、昨今の「リスクリング」「リカレント」ニーズに応えるべく、教育・就職支援サービスの展開に取り組んでおります。

1．技術職知財リース事業について

当事業は、技術者派遣に特化した事業として、「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務の総称として位置づけております。

当社グループでは、一般的な派遣や請負のように、お客様に人を提供するだけのビジネスを目指しておりません。当社や当社の技術者が保有する知恵を提供する（リースする）ことで、お客様とともに新たな価値を創造していくことを理想として、これを「技術職知財リース事業」としております。

また、当社グループでは技術者を一般的なエンジニアと区別し、「テクノロジスト（技術職）」と呼称しております。専門教育による知識を基盤とし、高い人間力と高度な専門性に裏付けられた想像力や発想力を駆使することで、新たな付加価値を生み出しお客様に提供する社員たちを「テクノロジスト」としております。

当社グループの取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

自動車関連	航空機・宇宙関連	産業用機器関連
精密機器関連	情報通信機器関連	電子・電気機器関連
半導体・集積回路関連	情報処理関連	建築関連
その他		

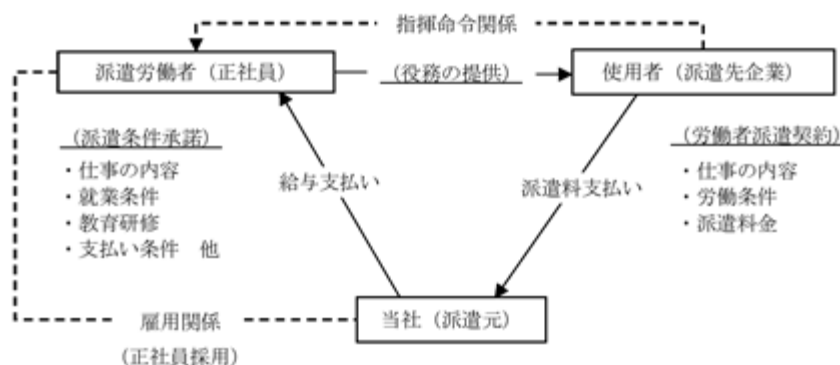
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社グループが顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に顧客企業と取り交す契約には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づく「人材派遣契約」と、「請負契約、業務委託契約」があります。

(1) 人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

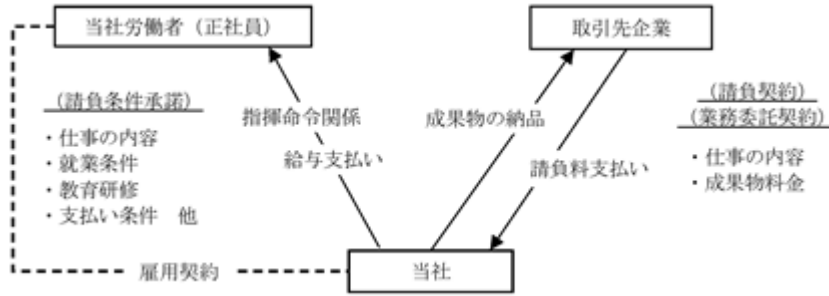
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



(2) 請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約又は業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると次のようになります。



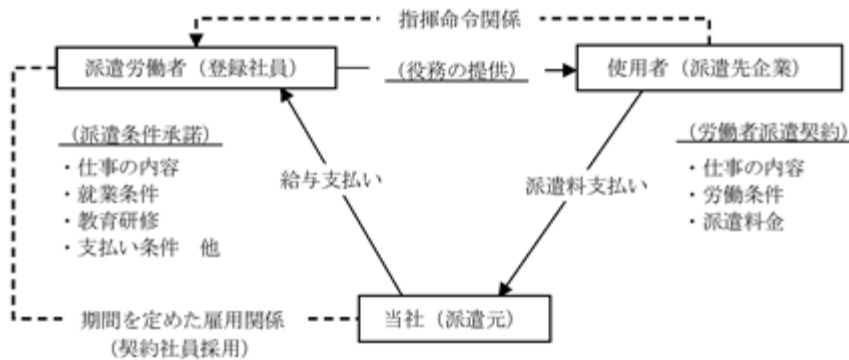
2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、連結子会社の株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーが、開発現場、製造現場業務への技術派遣のほか、ヒューマンリソース事業、介護事業、イベント事業、ポスティング事業を行っております。

一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択し、決定してから当社との間で期間を定めて雇用契約を締結したうえ（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

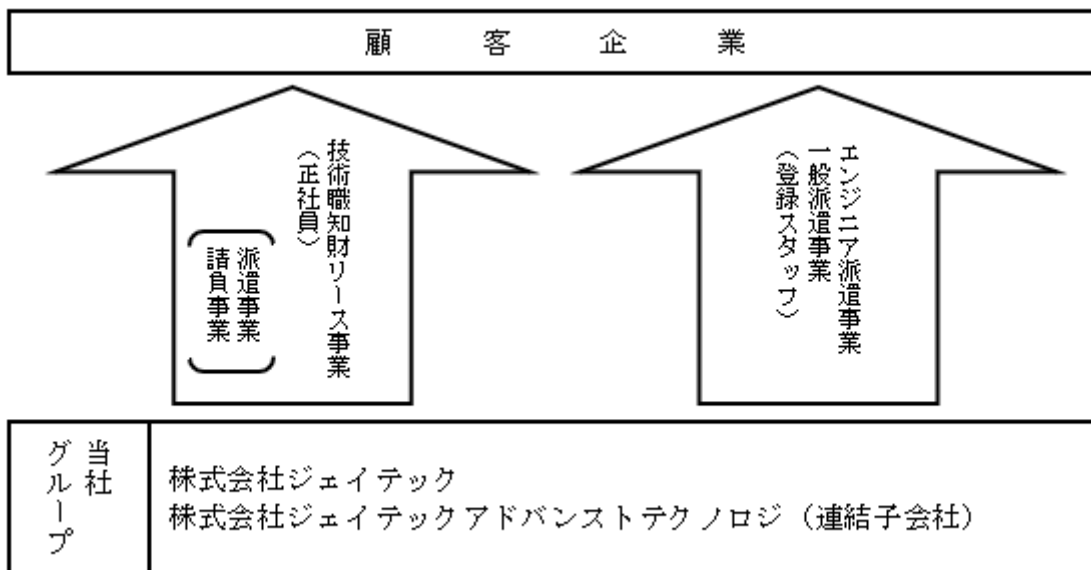
なお、派遣労働者は派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することとなります。

一般派遣及びエンジニア派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



3. 事業の流れ

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイテックアドバンス テクノロジー(注)2、3	東京都中央区	50,000千円	技術職知財リース事業 一般派遣及びエンジニア派遣事業	100.0	役員の兼任あり

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,078,468千円
	(2) 経常利益	20,583千円
	(3) 当期純利益	14,199千円
	(4) 純資産額	496,228千円
	(5) 総資産額	680,041千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	383 (26)
一般派遣及びエンジニア派遣事業	4 (-)
報告セグメント計	387 (26)
全社(共通)	47 (6)
合計	434 (32)

- (注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 一般派遣及びエンジニア派遣事業は、臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282	37.2	9.45	4,372

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	265
全社(共通)	17
合計	282

- (注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術者の地位向上と業界最高の収入を実現し創造的個人経営者集団を形成させる」を経営理念として掲げ、知識に基づく知恵を扱う「技術商社」として優れた日本の「匠」とともに、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた人材を育成し、社会に貢献することを使命としています。

当社グループは1996年の創業以来、高度なスキルが必要とされる「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を得意領域として、研究開発部門及び設計部門等の上流工程の各プロセスへのアウトソーシング事業を通じて、日本のものづくりの一翼を担ってまいりました。

経営理念に基づき、技術力だけではなく創造性豊かで経営マインドを持った技術者を育成し、派遣という形態を主体として各種メーカー、情報関連企業など様々な企業にサービスを提供し、自社を含めた日本の技術者のステータスを上げることを経営の基本としております。今後は、技術提供の量や質面での顧客満足度を達成するだけでなく、適正な収益確保を可能にする営業体制構築を図り、自社及び顧客両者の満足度を高めていきます。

また、「新入社員研修」「新入社員海外研修」「中途社員研修」「技術分野・レベル別研修」「管理職研修」「営業マン研修」「国内外留学」「テクノロジストの表彰制度」等、常に社員のスキルアップ及びモチベーションアップを重視したフォロー体制を目指しております。

目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、一層の経営基盤強化実現のため連結売上総利益率30%以上、連結売上高経常利益率10%以上の達成であります。それにより株主資本の充実を図り、株主の皆様方への利益還元に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループの顧客企業である国内製造業では、米国を中心に欧州、アジアの経済動向の変化に、より迅速にかつ柔軟に対応出来る組織力が重要視されており、個々人の技術スキル及び語学力の向上もさることながら、新たな付加価値を生み出す創造力が求められております。

このような状況下、当社グループの主力たる技術職知財リース事業においては、主要顧客である国内製造業各社等、労働環境の観点からも稼働時間の抑制等は続くも、IoT関連技術、第5世代移動通信システム関連技術、次世代自動車関連技術、ロボット技術、AI関連技術等の最新技術を含めた開発需要は依然旺盛と予測され、当社グループのテクノロジスト等への需要は底堅いと見込んでおります。技術系人材が引き続き苛烈な獲得競争にあり人材不足が課題である中、より一層のマーケティング等に励み、状況把握及び工夫を凝らした採用活動の展開等、技術系人材を確保に尽力してまいります。

併せて、従前からの態勢を継続して、技術力向上のための研修設備やカリキュラムの強化、そして効率的かつ実践的な学習を支援する独自の技術教育プラットフォームを開発し、市場環境の変化と技術革新が進む中でも“迅速かつ柔軟な適応力”と“確かな技術力”を兼ね備えたテクノロジストを育成する環境を強化しております。引き続き、当社グループ中期経営計画として掲げている“テクノロジスト700人体制”の構築の達成に向け、取り組んでまいります。新規事業分野でも「技術教育+リスキリング/リカレント教育」を拡げ、既存事業を強化するとともに、新たな人的資源の発掘と創造の推進に注力していく所存です。

当社グループでは、創業以来最多となる100名の技術系人員を2021年4月入社の新卒として採用したことから、その後も同等数の成果を目指して取り組んでおります。求職者動向等、想定との一部相違もあり、実現に至れておりませんが、2024年3月期以降も早期にテクノロジスト700人体制を構築すべく、継続して優秀な人材の獲得に注力いたします。

日本全国の理工系学部の学生をターゲットにWebを活用した会社説明会やSNSを通じた応募者とのコミュニケーション接点を大幅に増やす施策を継続しつつ、これまでの採用活動をデータ分析し、採用施策の効率化をしております。

また、技術職知財リース事業の伸長を睨んで教育体制の強化も継続し、優秀なテクノロジスト育成と技術領域のさらなる拡大に努める所存です。AIなどの先進技術における新規顧客の獲得と新たな収益源の開拓を見据え、Webを活用した営業施策を推進し継続して努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは技術職知財リース事業を中核としており、採用、人材育成、営業が事業の持続的発展の主軸であると認識しております。当社のコア・コンピタンスである知財力の継続的強化に取り組み、収益力のさらなる向上を実現するため、当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

優秀なテクノロジストの採用

当社グループの中核である技術職知財リース事業においては、即戦力かつ高度な技術力を備えた人材が常に求められております。このような顧客ニーズに応えるため、多種多様な技術を持つ人材を採用できるよう、採用体制の強化に努めます。新卒採用については、日本全国の優秀な人材の確保に努めるとともに、国内各拠点及び従業員のネットワークを活用し、多様な採用ルートを引き続き構築してまいります。これにより、多くの有望な新卒社員の安定的採用や中途採用の増加につなげるとともに、成長分野のテクノロジスト採用もさらに強化してまいります。

人材育成とキャリアサポート

技術が日進月歩で発展している中、顧客満足度の高い技術ソリューションを提供し続けるために、テクノロジストの技術力向上とキャリアサポートは常に重要な課題であります。きめ細かな分野別・テーマ別技術研修の他に、IoTやAIなど先進技術における需要拡大に対応した教育体制の強化と当連結会計年度に導入したテクノロジスト個々の効率的かつ実践的な学習を支援する独自開発の技術教育プラットフォームを活用し、テクノロジストの技術面での習熟をサポートしてまいります。また、社内受託開発チームでの多様なプロジェクトを経験する中でスキルとチームワークを磨く場を設け、技術力・人間力を兼ね備えたバイタリティ溢れる人材の育成に努めてまいります。さらに、スキルや経験に沿った報酬制度の導入、定期的な面談やフォローアップ研修、メンタルヘルスケア、社員同士によるコミュニケーションの醸成、テクノロジストの評価・表彰制度の整備等により、テクノロジストのモチベーションと働く満足度を継続的に高め、定着率のさらなる向上を図ってまいります。

営業力の強化

当社グループの主要顧客である建築関連、自動車関連においては、引き続き顧客のフォロー活動を実施し、顧客の幅広いニーズに対応できる地力をさらに蓄積すべく営業力を強化してまいります。また、前年に引き続きIoTやAIなど先進技術の需要も視野に入れ、Webを活用した営業活動も一層強化することで新規顧客の獲得に取り組みます。さらに、幅広い業種にわたる顧客基盤を構築し、収益源の多角化を進めます。

コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底は、経営の最重要課題であり社会的責務であると認識しております。取締役会の機能強化を図り、経営の健全性及び透明性の確保のため、経営の意思決定、業務執行等に対する適正な監視・監督体制を常に維持しております。また、内部統制室を中心とした内部管理体制を整備し、定期的なコンプライアンス教育の実施等のほか、代表取締役、監査等委員会、会計監査人、内部統制室の間で適切な情報交換を行い、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ基本方針

当社グループでは、サステナビリティとは事業を通して経済社会の課題解決に寄与することであり、取り組むべき重要な使命の一つと認識しております。当社グループの持続的な成長が、社会の持続的な発展に大きく貢献できるよう、持続性を重んじ、中長期的な企業価値の向上としても求められる重要な事項と捉えております。

当社グループは、創業以来、優れた日本の「匠」の伝統と精神を継承し、知識に基づく知恵を扱う「技術商社」として、多くの取引先の方々とパートナーシップを築きながら発展してきました。引き続き、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた人材を育成して社会に貢献することを使命とし、環境への配慮、経営基盤の強化を意識した企業体として、社会課題の解決に向けた事業展開に一意専心しております。

(2) サステナビリティに向けての取り組み

ESG全般を意識した積極姿勢で取り組んでおりますが、特に、当社グループの主要業務が技術者派遣でもあることから、広く多様な人材を求め、高付加価値の技術・知識が備わるよう教育・育成し、社会の中で双方に有意義・有用な人材供給となるよう、人的資本に係る分野に大きく力を入れております。

また、新規事業として「生活支援コミュニティー・スペース」提供（空間提供）とも謳っております「まなクル」事業を展開する中、当社グループの事業所設備・資器材を大規模災害時の支援協力対応として活用提供する旨、自治体と締結する等、地域と事業所が一体となった災害に強いまちづくりを進める動きや、豊かな社会を実現するため地域貢献できる活動に取り組んでおります。

その他にも、一般社団法人 日本ウインドサーフィン協会のオフィシャルパートナーとしての協賛等、自然環境に燃油や排気ガス等の負荷を与えず風や波と共存し、常に変わる気象条件を力学的に応用する攻略等を短時間で考え判断して競争に挑む選手の姿に当社グループの取り組みと共感する部分も多くあり、特に大学生選手を応援して大会を振興することで社会貢献を行うなど、広くコーポレート・サステナビリティに努めております。

なお、これらを実現するうえで、堅強な組織体制や法令等の遵守・倫理観等は必須不可欠であり、ガバナンス体制の強化やコンプライアンス研修等、多様な課題に向け各対応にも注力しております。株主様やお客様、取引先、従業員、そして地域社会、環境等、各ステークホルダーとのエンゲージメントを重要と考え、良好な関係を構築し、大切にして、サステナビリティを重視した経営を実践しております。

(3) サステナビリティ経営の推進体制

当社グループでは、長期的視野をもって持続的な成長と企業価値の向上を目指し、高度なサステナビリティ経営活動の実現に向け推進体制を構築しております。

毎月、取締役含め部門長が揃って行う経営会議において、当社グループ全体の経営状況を踏まえ、経営方針や経営戦略等の決定や協議を行っております。今後の事業展開や人事等の各種取組みに加え、絡む内容でもあることからサステナビリティに係る事項も取り上げており、必要に応じて取締役会に上程しております。なお、経営会議の議案に係る情報ソースの1つとして、執行役員および各事業の副部門長の立場の責任者が集結して、より現場レベルでの状況理解等した目線から課題の発掘・検討、改善事項等を相互に報告・協議し、必要議案については経営会議に上程する会議体（ ）も設けております。組織ラインを超え、協働して対応すべき事項等、全社的な課題として提起し、広く議論できる機会の場であり、サステナビリティに係る議案としては、採用に係るもの、教育・研修に係るもの、産休・育休・時短等の労働時間に係る規程等、人的資本にフォーカスしたものを取り上げております。

迅速な対応方針等の判断・決定、柔軟な対応等、活動推進に資する体制とすることで、各方面の視点から意見を集約し体系的に取り組むことができ、ガバナンスとリスク管理の一環として機能する役割を担い、高度なサステナビリティの視点を備えた経営をグループ内で横断的に推進しております。（ 内部での呼称はありますが、外部公表を前提とした特段の名称はございません）

(4) 人材育成方針

当社グループの主要業務は人材を活用したビジネスであるため、人材を人財たる最重要の資産と認識しております。そのため、労務管理・関係法令の遵守等は勿論のこと、教育、育成が当社グループ生命の根源として大きく関わる機動力となる人財産出にも直結するため、高度・多様化するお客様のニーズに応えるべく、優秀な人材確保と人材育成は、最重要課題と位置付けております。

日本国内は少子高齢化により人口が減少傾向となっている一方で、人手不足問題がある中、留学生等、諸外国にも目を向け、多様な知識と経験を備えた優秀な人材を、国籍・性別を問わない採用・教育に取り組むことで、雇用の創出や多様性の確保等に注力するとともに、より高度な先進技術を社員に教育することはもとより、人間性豊かでプロフェッショナルなテクノロジスト集団作りに努めております。

なお、当社グループでは、ジェイテックグループバリューと称して、次のことを掲げております。

プロフェッショナルであること。

常に知識と能力を磨き、仲間とともに切磋琢磨し、プロフェッショナルとしての姿勢を追求する。

チャレンジャーであること。
組織や役割に囚われず、自らの積極的な行動を惜しまず、チャレンジすることを恐れない。
正直であること。
常に公正で誠実であり、倫理・法令を遵守し、責任ある社会の一員として、高い倫理観をもって行動する。

(5) 職場環境整備

人間性と技術を兼ね備えたテクノロジストはじめ、間接部門も含めた社員全体の強化・育成に向け、当社グループでは、コンプライアンス・倫理観、技術習得、労働状況はじめメンタルを含めた身体状態等、キャリア形成支援や健康面でのフォロー等、職場環境整備に取り組んでおります。

<コンプライアンス教育・セキュリティ教育・安全教育>

お客様の機密文書や市場発表前の製品を扱うことも多いため、全テクノロジストに対して徹底した教育を行いません。また事故を未然に防ぐための安全教育も実施しています。これまで当社社員による情報漏えい事故や事件は0件です。

<新入社員研修>

新入社員研修では、技術教育はもちろんのこと、マナー研修から始まり、グループワークやプレゼンテーションといったカリキュラムを通じて、社会人として不可欠なコミュニケーション能力の向上を図ることに力を入れています。グローバルな人材の育成に向けた海外研修制度も導入しています。

<技術研修>

当社グループでは分野ごとに専門の教育担当者を配置しています。テクノロジスト一人ひとりの希望を考慮した個別の研修計画を作成し、中・長期的にスキルアップを図ります。

<カスタマイズ研修>

お客様のご要望に応じて、機械系であればCAD操作、ソフト系であれば開発言語など、お客様の開発環境にあわせたツールの習得を契約開始までの期間で行ないます。

[カスタマイズ研修例]

- ・Solidworks・CATIA研修
- ・Androidアプリケーション開発研修
- ・Linux上でのC言語開発研修
- ・回路シミュレータ研修

<定期面談>

営業担当者と技術担当者が、定期的にテクノロジストと面談します。就業状況やプロジェクトの進捗状況を確認し、問題があればお客様と連携して早期解決を図ると同時に、テクノロジスト個々ではなく当社グループとしてより良いサービスをご提供するため、テクノロジストに対する指導・フォローを行ないます。

<技術フォロー>

プロジェクトの中でテクノロジストが技術的な問題を抱えた場合は、技術担当者がテクノロジストと連携し問題解決へと導きます。同じ現場のリーダーテクノロジストや先輩テクノロジストからも技術フォローを実施しており、チームとして総合的なサービスを提供しています。

<体制>

テクノロジストには、必ず担当する営業があり、定期ヒアリングとフォローを実施します。また、技術分野ごとに専任の担当者を配置し、専門研修の実施、技術フォローを行っています。加えて、営業担当や技術担当といった間接スタッフだけではなく、リーダーテクノロジストや先輩テクノロジストからの技術指導やフォローも行っており、テクノロジスト個々ではなく当社グループのチームとして総合的なサービスを提供できる体制を整えています。

その他、モチベーションの向上や刺激の醸成等に係る制度も種々取り入れております。

<健康面>

健全な職場環境の形成

健康診断の受診促進は勿論のこと、社員のメンタルヘルスやモチベーションのフォローは、企業にとって最優先に取り組むべき課題です。営業担当者や技術担当者はメンタルヘルス研修を定期的を受講し、テクノロジストの心の健康にも気を配っています。また専門医によるカウンセリングで、社員の心の不安や、悩みの改善を図っています。

併せて、厚生労働省に定められた「職業性ストレス簡易調査票」全 57 項目に準拠した検査ができるシステム、「こころチェッカー」を自社開発し、従業員のストレスチェックを定期的に行い、個人のメンタル不調のリスクを低減させるとともに、結果を集団分析し、職場環境の改善につなげております。

当社グループの事業構造は、人材の数と質に大きく依存しており、以上の環境、体制等をもって、多くの採用と高い専門性を持ったテクノロジストに育て上げる教育環境を確保・維持する必要があります。そのため、事業の継続性において、増員、育成は必須の要素であり、また、人的資本をサステナビリティの最重要項目としている中、より多くの有用人材を社会に供給して、社会貢献できるよう、当社グループの企業価値の源たるリソースを充実すべく貴重な人材確保に向け、毎年100名の新卒採用（2023年度実績 技術系52名）と、テクノロジスト700名体制（2023年度実績 期初435名）の早期実現を目標に、邁進しております。

3【事業等のリスク】

以下の内容は、当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の内容は予想される全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。

また、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられており、優秀なテクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、当社グループに入社希望の学生や中途採用テクノロジストへのきめ細かなフォローの徹底、設計業務未経験の若年層テクノロジストへの研修実施等、優秀な人材の確保と社員教育に注力しておりますが、テクノロジストの採用が計画どおり確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが営む技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、主要顧客である製造業の業績動向の影響を大きく受けます。そのため長期にわたり景気が低迷し、主力顧客である製造業において企業業績が低迷する場合や、設備投資の抑制や研究開発の削減等が長期に続いた場合等には、当社グループの事業環境に著しい影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づき派遣業務を行っており、当社グループが営む事業については労働者派遣法及び関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法及び関係諸法令は情勢の変化等に伴い継続的に見直しが行われております。当社では、当該諸法令の改正の都度適切な対応を行っておりますが、新たに規制緩和や法改正が行われ、これらが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があります。当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の業界への依存について

当社グループが営む技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業においては、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループにおいては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、建築関連が16.7%、産業用機器関連が21.1%、自動車関連が21.4%と高い割合である一方、精密機器関連が2.9%、航空機・宇宙関連が2.1%と偏りがあります。これらのうち、売上比率の大きい業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約された後、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 請負契約、業務委託契約について

当社グループが営む技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業における契約形態には、「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を受取る形態になっております。従いまして請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとよりテクノロジストにおいても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

また当社では、プライバシーマークの認証を取得する等、個人情報の管理に関しても常に細心の注意をもって取り組んでおります。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務するテクノロジストが知り得た顧客情報で、例えば製品や試作品等の設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、又はメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報故意又は過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律的风险（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合について

人材派遣事業の市場は従事する事業者が多数存在し、また労働者派遣事業の許可を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多い現状にあります。当社グループの主たる事業である技術職知財リース事業においても、同業他社は多数存在いたします。そのような環境下においても、当社グループは、高度先端技術に特化した技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。景気の先行きに不透明感が広がる状況下、競合の状況いかんによっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化等、国際情勢が緊迫化して不安感の続いたものとなりました。また、新型コロナウイルスが収束に向かい、社会活動はウィズコロナへと移行して正常化し、個人消費の回復や雇用の拡大、インバウンド需要の復活等、国内景気は緩やかな持ち直しの兆候はあったものの、金利上昇気配の高まり等、不透明感が強まる形で推移しました。

このような状況下、多くの産業界で人手不足状態が続いており、特に派遣や請負等、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、引き続き顧客企業からのニーズが強く、技術者派遣の同業者間においても、人材確保や育成強化等、競争激化傾向が顕著であります。業界内での人材獲得がますます厳しく思うように増員が図れない中、人間性の面でも秀逸であるとして当社でテクノロジストと呼称する優秀エンジニアの稼働率は高水準を維持、高付加価値業務への配属やローテーション等の施策で平均単価は引き続き上昇し、売上高は対前連結会計年度比で増加となりました。

費用面については、トップラインの伸びに伴い原価率が低下、また、全社的な業務効率化やコスト削減努力により、販売費及び一般管理費の膨らみが抑制され、前年度まで営業外収益として計上されていたコロナ禍における助成金収入がなくなった状況も跳ね返し、利益に関しても営業利益や経常利益等、全ての利益が前連結会計年度比で増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は2,060,546千円となり、前連結会計年度末より47,887千円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は858,026千円となり、前連結会計年度末より86,484千円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は1,202,519千円となり、前連結会計年度末より134,372千円の増加となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高3,242,965千円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益229,203千円（前連結会計年度比28.1%増）、経常利益226,426千円（前連結会計年度比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益163,800千円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（技術職知財リース事業）

技術職知財リース事業は、売上高は3,217,085千円（前連結会計年度比2.3%増）、セグメント利益は576,574千円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

（一般派遣及びエンジニア派遣事業）

一般派遣及びエンジニア派遣事業は、売上高は25,879千円（前連結会計年度比20.6%減）、セグメント損失は4,021千円（前連結会計年度は5,072千円のセグメント利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,626千円増加（前年同期は48,306千円の増加）し、1,359,460千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は159,483千円（前年同期は155,279千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額85,028千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上226,137千円、未払金の増加27,506千円があったことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,026千円（前年同期は4,476千円の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入311千円により資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出935千円があったことにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は131,830千円（前年同期は111,449千円の支出）となりました。これは主に、自己株式処分による収入6,060千円があったものの、長期借入金の返済による支出98,282千円があったことにより資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	47.1	53.1	58.4
時価ベースの自己資本比率（％）	83.7	102.9	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.2	115.1	173.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注）3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注）4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの事業は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

b. 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
技術職知財リース事業	3,217,085	102.3
自動車関連	649,619	95.6
航空機・宇宙関連	100,399	152.0
産業用機器関連	783,759	116.7
精密機器関連	113,178	121.7
情報通信機器関連	128,803	103.1
電子・電気機器関連	219,407	87.1
半導体・集積回路関連	198,901	99.9
情報処理関連	430,382	99.3
建築関連	438,836	82.6
その他	153,795	162.4
一般派遣及びエンジニア派遣事業	25,879	79.4
合計	3,242,965	102.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社LIXIL	365,300	11.5	321,080	9.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 注記事項」に記載しております。

これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に会計上の見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は2,060,546千円となり、前連結会計年度末より47,887千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加26,626千円、売掛金の増加25,833千円によるものであります。

(負債合計)

負債合計は858,026千円となり、前連結会計年度末より86,484千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による減少98,282千円、未払金の増加27,734千円によるものであります。

(純資産合計)

純資産合計は1,202,519千円となり、前連結会計年度末より134,372千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加123,962千円、退職給付に係る調整累計額の計上による増加4,354千円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は58.4%と前連結会計年度末の53.1%に比べ5.3ポイント上昇いたしました。

2) 経営成績

(売上高、売上原価及び売上総利益)

売上高は3,242,965千円(前連結会計年度比2.0%増)、売上原価は2,191,129千円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。これらの要因としては、当社グループテクノロジストの稼働率及び稼働時間の増加によるものであります。

以上の結果、売上総利益は1,051,835千円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業損益)

販売費及び一般管理費は822,632千円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。主な要因としては、採用活動の強化による採用費の増加及びテクノロジスト増員を見据えた研修施設の増床や対応人員の増加による人件費等の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益229,203千円(前連結会計年度比28.1%増)となりました。

(営業外損益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外損益は2,777千円の損失(前連結会計年度は38,664千円の利益)となりました。主な要因としては、過年度の助成金を返金(2,142千円)したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は226,426千円(前連結会計年度比4.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は163,800千円(前連結会計年度比24.5%増)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況

4 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b .経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、景気動向、法的規制、同業他社があると分析しております。

(景気動向)

当社グループが営む技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、景気の低迷により、主要顧客である製造業の業績が悪化し、企業の設備投資の抑制や研究開発の削減等が行われた場合は、当社グループへの受注の減少により業績に大きな影響があります。

(法的規制)

当社グループは労働者派遣法に基づき派遣業務を行っているため、新たに規制緩和や法改正が行われ、これらが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの業績に大きな影響があります。

(同業他社)

当社グループが属する人材派遣事業の市場は、特別に設備投資をする必要がほとんどなく比較的企業が参入しやすい市場であるため、競合する企業が増加し人材獲得競争が激しくなった場合、テクノロジストの確保困難により当社グループの業績に大きな影響があります。

c .資本の財源及び資金の流動性について

(資金需要)

当社グループ事業における運転資金の主なものは当社グループテクノロジストの人件費となります。当社グループの事業は、優秀なテクノロジストの確保が最重要であり、近年テクノロジストの獲得競争が熾烈を極めていていることから、テクノロジストの採用費及び研修費についての資金需要は高くなっており、その支出の強化を行っております。

当社グループの配当政策は、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開や将来の不確実性に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向20%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。当事業年度の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり5円の配当を実施することを決定し、連結配当性向は24.4%でありました。

(財政政策)

当社グループ事業の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

借入につきましては、長期借入を利用することで運転資金を安定的に確保するとともに、金利を固定し、金利が上昇した場合にも金利負担が増加することのないよう資金調達コストを一定に保っております。また、迅速な意思決定による事業展開に対応するために、金融機関と当座借越契約を締結し、緊急の資金需要へ備えております。

当社グループは、当社グループを取り巻く事業環境が、非常に世の中の景気の影響を受けやすく、景気の悪化により業績の悪化が免れない特徴があることから、持続的な企業成長に努めるためにも、健全な財務バランスを保つ方針であります。そのため、内部留保資金につきましては、今後も継続して成長するための人材の採用及び育成等のために有効投資しつつも、リーマンショックや新型コロナウイルス感染拡大などを原因とした大規模な景気悪化にも耐えうる、比較的高い水準での資金確保を行ってまいります。

d. 経営上の目標の達成状況について

当社グループが目標とする経営指標は、株主資本の充実及び株主の皆様への利益還元を目的として、連結売上総利益率30%以上、連結売上高経常利益率10%以上の達成であります。

当連結会計年度における連結売上総利益率は32.4%、連結売上高経常利益率は7.0%でありました。前連結会計年度は、連結売上総利益率は30.1%、連結売上高経常利益率は6.8%であったため、連結売上総利益率は2.3ポイント上昇で2期連続の目標達成となりましたが、連結売上高経常利益率は0.2ポイント上昇したものの目標には届きませんでした。目標とする経営指標を達成できるよう引き続き改善に取り組んでまいります。

2024年3月期計画の達成状況については、以下のとおりです。

指標	2024年3月期 (計画)	2024年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画比)
売上高	3,750百万円	3,242百万円	507百万円減(13.5%減)
営業利益	310百万円	229百万円	80百万円減(26.1%減)
経常利益	310百万円	226百万円	83百万円減(27.0%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	170百万円	163百万円	6百万円減(3.6%減)
1株当たり当期純利益	21.34	20.53	0.81ポイント減(-)

売上高は計画比507百万円減(13.5%減)となりました。主な要因としては、派遣単価および稼働率は好調であったものの、人手不足で人員獲得競争は激しく、想定していた人員数を充分には確保できなかった結果であります。

営業利益は計画比80百万円減(26.1%減)、経常利益は計画比83百万円減(27.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比6百万円減(3.6%減)、1株当たり当期純利益は計画比0.81ポイント減となりました。これらの主な要因としては、売上高が計画に届かずトップラインが伸びなかったことではありますが、かねてより実施している合理化推進策により、広告宣伝費、採用費等、必要性に応じつつも控え目に抑えるなど、コスト圧縮に努めたことで、最終利益の対計画比減少率を最大限に抑制しました。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 技術職知財リース事業

当連結会計年度において、当社グループのテクノロジスト需要は引き続き高く、主に稼働率と平均単価の上昇により、売上高は3,217,085千円(前連結会計年度比2.3%増)、セグメント利益は576,574千円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。

2) 一般派遣及びエンジニア派遣事業

コロナ禍の影響に端を発して、引き続き休止している業務もあり、売上高は25,879千円(前連結会計年度比20.6%減)、セグメント損失は4,021千円(前連結会計年度は5,072千円のセグメント利益)となりました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額850千円の設備投資を実施しました。
技術知財リース事業においては、1,000千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京営業所 (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 全社共通	本社及び 事業所	7,271	206	-	305	7,783	17
水戸営業所 他8営業所	技術職知財リース 事業	事業所	29,363	2,119	904	-	32,387	265

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事業所は全て賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 グロース市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)	24,600	8,572,400	715	261,834	715	81,232

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他 (注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	24	23	16	12	4,481	4,557	-
所有株式数 (単元)	-	496	8,329	1,746	2,932	56	72,124	85,683	4,100
所有株式数の 割合(%)	-	0.58	9.72	2.04	3.42	0.07	84.17	100	-

(注) 自己株式586,700株は、「個人その他」に5,867単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤本 彰	静岡県菊川市	1,603,200	20.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	335,647	4.20
小森 ミヨ	東京都世田谷区	159,700	2.00
仲西 啓	大阪府大阪市東住吉区	140,000	1.75
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋1丁目10-7	134,000	1.68
藤本 信	東京都豊島区	115,500	1.45
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	106,000	1.33
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	89,400	1.12
小島 康行	東京都文京区	73,500	0.92
黒米 克巳	埼玉県志木市	72,000	0.90
計	-	2,828,947	35.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 586,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,981,600	79,816	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	79,816	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号	586,700	-	586,700	6.84
計	-	586,700	-	586,700	6.84

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	18,200	6,060	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	586,700	-	586,700	-

3【配当政策】

当社グループは、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向20%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後も継続して成長が可能な体制の強化のための人材の採用、育成等のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は期末配当金年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、2019年6月27日開催の当社第23回定時株主総会決議により、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨及び、毎年3月31日を期末配当の基準日とし、毎年9月30日を中間配当の基準日とする旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	39,928	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に掲げた「技術者の地位向上」の実現により企業価値の増大と永続的存続及び社会貢献を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、株主総会の充実や取締役会の一層の機能強化を図り、積極的かつ継続的な情報開示・IR活動を行い、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じ取り組んでまいります。

また、当社は2019年6月27日開催の第23回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、代表取締役社長藤本彰が議長を務めております。その他メンバーは、取締役小川典男、取締役村田竜三、取締役岩崎秀樹、取締役西田和弘、取締役崔在亨、社外取締役山田峻介、社外取締役尾野恭史、社外取締役関口輝比古、取締役福田覚、社外取締役藤浪昭男の取締役11名（うち4名は監査等委員である社外取締役）で構成されており、法令で定められた重要事項及び経営事項に関する最終判断・決定を行うとともに取締役の業務執行を相互に監視・監督する機関として原則毎月1回以上開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、取締役は、取締役会のほか重要な会議にも出席し、重要な意思決定のプロセスや取締役の業務執行を相互に監視・監督するなど、経営の健全性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

当事業年度において、当社は取締役会を原則月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。なお、取締役崔在亨は本年第28回定時株主総会において取締役に就任いたしましたため、下記表には記載ありません。

氏名	開催回数	出席回数
藤本 彰	18回	18回
小川 典男	18回	18回
村田 竜三	18回	18回
岩崎 秀樹	18回	18回
西田 和弘（注）	14回	14回

（注）西田和弘は昨年の第27回定時株主総会にて取締役に就任しております。

当社では、2006年5月より執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専任できるようにしております。

また、取締役に執行役員を加えての経営会議を原則毎月1回以上開催し、執行役員より業務執行報告を受け、取締役に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

さらに、当社は法律全般の助言と指導を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は、社外取締役山田峻介が委員長を務めております。その他メンバーは、社外取締役尾野恭史、社外取締役関口輝比古、取締役福田覚、社外取締役藤浪昭男の取締役5名（うち社外取締役4名）で構成されており、監査等委員は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

f . 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

g . 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	藤本 彰	1954年10月3日生	1985年8月 (株)メイテック(現株)メイテックホールディングス)入社 1997年3月 当社入社 1997年5月 当社取締役 1998年11月 当社代表取締役社長 2007年4月 当社代表取締役会長 2009年6月 当社代表取締役社長 2010年6月 当社代表取締役会長 2011年6月 当社相談役 2014年6月 当社代表取締役社長(現任) (株)ジオトレーディング(現株)ジェイテックアドバンステクノロジー)代表取締役社長 2015年6月 ベンチャービジネスサポート(株)(株)ジェイテックビジネスサポート)取締役 2015年10月 (株)ジェイテックアーキテクト代表取締役社長 2017年1月 (株)ジェイテックビジネスサポート代表取締役社長 2019年4月 (株)ジェイテックアドバンステクノロジー取締役会長 2021年6月 (株)ジェイテックアドバンステクノロジー代表取締役社長(現任)	(注)4	1,603,200
取締役 業務本部長	小川 典男	1965年6月5日生	1989年4月 芝本産業(株)入社 1995年12月 (株)メイテック(現株)メイテックホールディングス)入社 1996年10月 当社入社 1997年5月 当社取締役 2004年4月 龍宝院勤務 2008年3月 当社入社 2010年3月 龍宝院勤務 2015年5月 (株)エル・ジェイ・エンジニアリング(株)ジェイテックアーキテクト)取締役 2015年6月 当社入社 当社執行役員経営企画室長 ベンチャービジネスサポート(株)(株)ジェイテックビジネスサポート)取締役 2017年4月 当社執行役員業務本部長 2017年6月 当社取締役業務本部長 2019年4月 (株)ジェイテックアドバンステクノロジー取締役(現任) 2020年4月 当社取締役新規事業推進本部長 2021年4月 当社取締役まなクル事業本部長 2022年4月 当社取締役業務本部長(現任)	(注)4	10,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 経営企画室室長	村田 竜三	1974年2月9日生	1992年4月 (株)可児セラミック入社 1996年4月 タクト(株)入社 2002年11月 当社入社 2013年4月 当社執行役員技術本部長 2014年5月 (株)エル・ジェイ・エンジニアリング(株)ジェイテックアーキテクト)監査役 2014年6月 (株)ジオトレーディング(現(株)ジェイテックアドバンステクノロジー)監査役 2016年1月 (株)ジェイテックビジネスサポート監査役 2018年4月 当社執行役員経営企画室長 2020年4月 当社執行役員ジェイテックグループ統括本部長 2021年6月 当社取締役ジェイテックグループ統括本部長兼経営企画室長 2022年3月 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー監査役 2022年4月 当社取締役まなクル事業本部長 2023年4月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)4	16,700
取締役 技術商社事業本部長	岩崎 秀樹	1971年7月23日生	1995年7月 株式会社NTTメディアスコープ入社 2003年4月 株式会社イージーユーズ入社 2006年4月 株式会社イージーユーズ取締役 2009年11月 株式会社メディア工房入社 株式会社メディア工房取締役 2015年5月 当社入社 2016年4月 当社技術本部部長 2018年4月 当社技術本部副本部長 2019年4月 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー取締役(現任) 2022年6月 当社取締役技術商社事業本部長(現任)	(注)4	31,800
取締役 新規事業本部長	西田 和弘	1959年9月27日生	1982年4月 株式会社オートボックスセブン入社 1999年10月 株式会社とちぎオートボックス入社 同 代表取締役就任 2003年4月 株式会社オートボックスセブン入社 2007年5月 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会教育研修委員長 2018年10月 当社入社 2020年4月 当社執行役員人材開発本部本部長 2022年4月 当社執行役員管理本部本部長 2022年10月 当社執行役員経営企画室長 2023年4月 当社執行役員新規事業本部長 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)4	6,600
取締役	崔 在亨	1973年2月28日生	1999年11月 FUJITSU Korea Co.,Ltd.入社 2001年5月 当社入社 2004年4月 JTEC Engineers Co.,Ltd.入社 2009年5月 Urachacha Co.,Ltd.代表理事(現任) 2010年8月 South Africa East Asia Trade Pty.入社 2014年6月 当社取締役 2019年6月 当社取締役(監査等委員) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	山田 峻介	1942年1月10日生	1972年8月 山田経理法務事務所設立 2002年6月 当社監査役 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	尾野 恭史	1971年3月8日生	2001年10月 第二東京弁護士会登録 2001年10月 古賀総合法律事務所弁護士 2006年3月 YKT(株)社外監査役 2013年6月 当社監査役 2014年6月 三和倉庫(株)社外取締役 2016年5月 B-b y - C(株)社外監査役(現任) 2017年3月 YKT(株)社外取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	関口 輝比古	1974年5月7日生	1997年4月 タイ王国チェンラーイ県メーコック財団 ボランティア 2005年3月 スミタ・リミテッド・パートナーシップ マネージャー 2010年4月 JILAF(国際労働財団)タイ事務所長 (現任) 2017年8月 JILAF(国際労働財団)タイ財団理事長 (現任) 2018年6月 当社取締役 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	福田 覚	1952年8月8日生	1977年4月 セイコーシステム株式会社(セイコーブ レシジョン株式会社)入社 1995年3月 株式会社システムハウスミキ入社 1996年10月 株式会社システムハウスミキ取締役 2003年1月 株式会社トーマー入社 2004年11月 株式会社NIT入社 2005年4月 (有)クリエイトコスモス入社 2005年9月 当社入社 2006年5月 当社執行役員技術本部長 2007年4月 当社執行役員技術本部副本部長 2007年10月 当社執行役員技術本部長 2008年6月 当社取締役技術本部長 2009年6月 当社執行役員技術本部長 2010年7月 当社社長室 2011年4月 当社技術本部部長 2012年10月 当社技術本部 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	10,000
取締役 (監査等委員)	藤浪 昭男	1974年11月13日生	2002年2月 浅野会計事務所 2005年11月 豊通ビジネスサービス株式会社 2009年2月 藤浪会計事務所設立 2015年4月 京都外国語大学 国際貢献学部 非常勤講師 2016年4月 鈴鹿国際大学 国際学部 非常勤講師 2018年6月 FUJINAMI INTERNATIONAL CONSULTING Co.,Ltd.(THAI)設立 (CEO)(現任) 2022年9月 八事財産税理士法人設立 (海外事業部 統括税理士)(現任) 2023年4月 テラベース株式会社 監査役(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計					1,679,100

(注)1. 第23回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

2. 取締役山田峻介、尾野恭史、関口輝比古、藤浪昭男は、社外取締役であります。

3. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 山田峻介、委員 尾野恭史、委員 関口輝比古、委員 福田覚、委員 藤浪昭男

4. 第28回定時株主総会の終結の時から1年間

5. 第27回定時株主総会の終結の時から2年間

6. 第28回定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社は、社外取締役を4名選任しており、その全員が監査等委員であります。

当社は、監査等委員である社外取締役に対して、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的で、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明する事を期待しております。

そのため、監査等委員である社外取締役の選任にあたっては会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有するなど当該職務に精通しており、会社との関係、代表取締役その他取締役、執行役員及び主要な使用人との関係において独立性に問題がない候補者から選任することとしております。

なお、当社は監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が規定している独立役員に関する事項を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しており、監査等委員である社外取締役の山田峻介は取引所に独立役員として届出をしております。

監査等委員である社外取締役山田峻介氏は、同氏の長年当社で監査業務に従事した実績と経験に裏打ちされた確かな助言をいただけるものと判断し選任しております。

監査等委員である社外取締役尾野恭史氏は、同氏の弁護士としての高度な専門的知識を当社の経営と監査に反映していただけるものと判断し選任しております。

監査等委員である社外取締役関口輝比古氏は、海外勤務で培われた豊富な経験と高い見識を活かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断し選任しております。

当社の監査等委員である社外取締役山田峻介氏、尾野恭史氏、関口輝比古氏は前述のとおり当該職務に精通しており、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、監査等委員である社外取締役尾野恭史氏は、B - b y - C 株式会社の社外監査役、Y K T 株式会社の社外取締役であります。当社とB - b y - C 株式会社、Y K T 株式会社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、監査等委員である社外取締役藤浪昭男氏は、税理士であり、八事財産税理士法人を設立し監査業務に精通し、経験を活かした確かな助言と指導を頂けるものと判断し選任しております。

監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員である社外取締役による監督又は監査につきましては、監査等委員である社外取締役が、取締役会のほか重要な会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや取締役（監査等委員であるものを除く。）の業務執行を監視・監督する機能を確保しております。また、監査等委員である社外取締役が、業務監査及び会計監査を実施し、取締役（監査等委員であるものを除く。）が法令又は定款の記載事項を遵守した業務執行を行っているかについてもチェックしております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、内部監査につきましては、内部統制室（1名）を設置しており、当社並びに連結子会社を対象に内部監査規程及び年間監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告するとともに、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員である社外取締役が、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役（監査等委員であるものを除く。）の業務執行の適法性・妥当性について意見交換を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人としてPwC J a p a n有限責任監査法人を選任しており、定期的な会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

それぞれ、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じてその実効性を高めるように努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成されており、監査等委員会監査については、監査等委員が取締役会やその他重要な会議に出席することにより、重要な意思決定プロセスや取締役の業務遂行を監視・監督するとともに、重要書類・帳票・稟議書等の閲覧を行い、定例監査等委員会を開催し経営に対する監視の強化と取締役への助言を適宜行っております。

なお、監査等委員である取締役5名につきましては、山田峻介氏は1972年8月に山田経理法務事務所を設立し、当社監査役に就任するまでの間30年にわたり税務申告代行等の経理業務に従事しており、尾野恭史氏は弁護士の資格を有し、2016年5月からB-b y - C株式会社において社外監査役として監査業務に従事しており、関口輝比古氏は2010年4月からJILAF（国際労働財団）タイ事務所長、2017年8月からJILAF（国際労働財団）タイ財団理事長を務め豊富な海外勤務経験を有していることから、福田覚氏は技術者として開発、請負業務に従事していた実績と経験を有しており、当該経験に基づいた的確な助言を受けることができ、藤浪昭男氏は本年第28回定時株主総会において就任しました。税理士としての高度な専門的知識を有しており、当該専門的知識を当社の経営判断に反映していただき、コンプライアンスの強化を図りたいため、5名とも監督又は監査に関する相当程度の知見を有し、経営監視機能の客観性及び中立性の観点からも問題ないと判断しております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山田 峻介	12回	12回
崔 在亨（注）	12回	12回
尾野 恭史	12回	12回
関口 輝比古	12回	9回
福田 覚	12回	8回

（注）崔在亨は本年第28回定時株主総会にて取締役に就任しております。

監査等委員会における具体的な検討内容としては、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査職務の分担等に関する事項や取締役の職務の執行状況、内部統制システムの整備・運用状況などであります。

また、監査等委員の活動としては、重要な会議に出席することによる重要な意思決定プロセス及び取締役の業務執行の監査、重要書類等の閲覧を行っており、常勤監査等委員は、そのほか、日常的な情報収集や内部統制室と密に情報共有し連携を深めております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部統制室（1名）を設置しており、当社並びに連結子会社を対象に内部監査規程及び年間監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告するとともに、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

内部統制室と監査等委員である取締役は、監査計画や監査結果を共有し、有効かつ効率的な監査を行うため連携を強化していることに加え、問題事象発生の際には内部統制室が陣頭指揮をとり、関係部門の責任者が一堂に会する場を設定・招集して、発生要因の追及、真因の究明、再発防止策の策定、是正確認等を行い、取締役会に報告するなど、実効的な体制でより高度な管理水準を保ち事象等の発生予防に資するよう努めております。これらにより、内部統制の効率性と有効性を高めております。

また、内部統制室は会計監査人と年に数回打合せの場を持ち、適宜連携して内部統制を推進しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

（注）PwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、

PwC Japan有限責任監査法人となりました。

b. 継続監査期間

12年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 中村源

指定有限責任社員・業務執行社員 岩崎亮一

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	7名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を踏まえて会計監査人を選定しており、事業年度を通して会計監査人と連携を確保し、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、当事業年度の会計監査の実施状況等を把握し、相当性の判断を行った結果、PwC Japan有限責任監査法人を会計監査人として相当と判断し選定しております。

会計監査人の解任または不再任の決定方針については、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき評価を行っており、PwC Japan有限責任監査法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しております。

第27期 PwC 京都監査法人

第28期 PwC Japan有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等 PwC Japan有限責任監査法人

消滅する監査公認会計士等 PwC 京都監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年12月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2012年6月28日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるPwC 京都監査法人(消滅監査法人)は、2023年12月1日付けでPwC あらた有限責任監査法人(存続監査法人)と合併し、消滅しました。また、PwC あらた有限責任監査法人は、同日付けでPwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はPwC Japan有限責任監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見特段の意見はないとの申し出を受けております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、過年度の監査実績をもとに、次期の監査計画・監査体制・監査日数等を勘案し、監査法人との十分な協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等について必要な検証を行った結果、適切であるとの判断に至ったため、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の内容は、現金支給である固定報酬を基本とし、企業価値の増大への意欲や士気を高めることを目的として、業績連動及び非金銭報酬である新株予約権を支給することもある。

その算定方法の決定方針は、「役位、職責、在任年数等に応じた報酬」、「当社グループの業績に見合った報酬」、「企業価値向上への動機づけとなる報酬」を基本とし、現金支給の場合は、株主総会で決議された年額の報酬限度額の範囲内で、個人別報酬等の算定方法の決定方針を基に、代表取締役社長藤本彰氏に全部の決定を委任いたします。代表取締役社長藤本彰氏に各取締役の基本報酬の額の決定を委任する理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには、代表取締役が適しているとの判断によります。

現金支給である固定報酬の支給時期は、株主総会で選任された翌月より、上記により決定された報酬の年間総額を分割し、毎月定額支給であります。

業績連動及び非金銭報酬型の新株予約権の支給については、株主総会で決議された範囲内で、取締役会の決議により決定し、その支給時期、新株予約権の行使期間およびその他内容についても、取締役会の決議により決定いたします。

監査等委員である取締役の個人別報酬の金額及び内容は、現金支給である固定報酬のみとし、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

なお、取締役(監査等委員を除く)の金銭報酬の額は、2019年6月27日開催の第23回定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない。)と決議いただいております。また、金銭報酬とは別枠で、2021年6月29日開催の第25回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプションとして年額1億円以内、新株予約権数の上限を年4,000個以内と決議いただいております。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2019年6月27日開催の第23回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員 及び社外取締役を除く)	71,079	71,079	-	-	-	5
監査等委員 (社外取締役を除く)	4,140	4,140	-	-	-	2
社外役員	7,500	7,500	-	-	-	3
合計	82,719	82,719	-	-	-	10

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まれておりません。

2. 連結報酬等の金額が1億円以上である役員がないため、役員ごとの記載は省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21,075	3	従業員分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、主に株式の価値の変動によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループが営む技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業など同業界に属する企業の動向を知るため、政策的に同業他社の株式を保有しております。

当社は、同業界との関係が薄れ一定の情報収集ができなくなった場合や経済合理性などを鑑み、その保有の妥当性を経営会議で検証し、適時・適切に売却の判断をしております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	24	5,936

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社メイテック ホールディングス (注)2	300	300	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	896	709		
株式会社フルキャスト ホールディングス	600	600	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	863	1,447		
株式会社オープン アップグループ	194	194	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	408	372		
UTグループ株式会 社	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	365	245		
株式会社アルプス技 研	130	130	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	360	328		
パーソルホールディ ングス株式会社 (注)3	1,380	138	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	294	366		
株式会社パソナグ ループ	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	278	187		
株式会社エス・エ ム・エス	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	258	319		
株式会社ワールド ホールディングス	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	有
	255	256		
株式会社アルトナー	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	241	135		
WDBホールディン グス株式会社	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	231	198		
SBテクノロジー株 式会社	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	210	198		
株式会社アウトソー シング	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	174	129		
ライク株式会社	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	168	204		
ヒューマンホール ディングス株式会社	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	135	92		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社エヌエフ ホールディングス	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	129	101		
キャリアバンク株式 会社	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	123	127		
株式会社ヒップ	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	123	89		
ソーバル株式会社	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	99	110		
株式会社フォーラム エンジニアリング	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	95	84		
株式会社ウィルテッ ク	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	92	102		
ギグワークス株式会 社	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	58	28		
n m s ホールディン グス株式会社	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	38	48		
株式会社エスプール	100	100	(保有目的)業界動向の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	31	59		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、「第一部 企業情報 第4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (5) 株式の保有状況 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、毎期、個別の政策保有株式についてその保有の妥当性を経営会議で検証しており、検証の結果、2023年3月31日現在保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 株式会社メイテックは、2023年10月1日に株式会社メイテックホールディングスに商号変更しております。

3. パーソルホールディングス株式会社の株数が138株から1,380株に増加したのは、2023年9月30日に1株を10株へ株式分割したことによるものであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表についてPwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,834	1,359,460
受取手形	669	-
売掛金	433,674	459,508
契約資産	7,740	6,324
電子記録債権	1,676	-
仕掛品	272	-
前払費用	64,578	73,380
その他	10,963	10,857
流動資産合計	1,852,409	1,909,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,738	54,338
減価償却累計額	1 14,455	1 17,845
建物(純額)	39,282	36,492
工具、器具及び備品	32,880	32,850
減価償却累計額	1 27,355	1 30,523
工具、器具及び備品(純額)	5,524	2,326
有形固定資産合計	44,807	38,819
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	904
その他	305	305
無形固定資産合計	1,811	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	5,943	5,936
関係会社株式	0	0
敷金及び保証金	42,302	37,993
繰延税金資産	65,383	67,055
投資その他の資産合計	113,630	110,985
固定資産合計	160,248	151,014
資産合計	2,012,658	2,060,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	98,282	78,466
未払金	88,245	115,980
未払費用	58,285	59,847
未払法人税等	55,920	27,917
未払消費税等	59,356	59,775
預り金	22,773	16,166
賞与引当金	161,545	163,793
その他	2,103	2,176
流動負債合計	544,513	522,122
固定負債		
長期借入金	161,323	82,857
退職給付に係る負債	238,675	253,046
固定負債合計	399,998	335,903
負債合計	944,511	858,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	250,483	253,771
利益剰余金	657,941	781,903
自己株式	92,162	89,389
株主資本合計	1,078,097	1,208,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,665	3,659
退職給付に係る調整累計額	13,615	9,260
その他の包括利益累計額合計	9,950	5,600
純資産合計	1,068,147	1,202,519
負債純資産合計	2,012,658	2,060,546

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,177,947	3,242,965
売上原価	2,220,185	2,191,129
売上総利益	957,761	1,051,835
販売費及び一般管理費	1,778,785	1,822,632
営業利益	178,975	229,203
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	149	171
助成金収入	39,199	-
その他	789	232
営業外収益合計	40,138	404
営業外費用		
支払利息	1,473	1,039
助成金返金額	-	2,142
営業外費用合計	1,473	3,181
経常利益	217,640	226,426
特別損失		
減損損失	3,320	3,288
固定資産除却損	1,575	0
特別損失合計	4,796	288
税金等調整前当期純利益	212,844	226,137
法人税、住民税及び事業税	76,081	64,007
法人税等調整額	5,158	1,670
法人税等合計	81,240	62,337
当期純利益	131,604	163,800
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	131,604	163,800

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	131,604	163,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	5
退職給付に係る調整額	5,253	4,354
その他の包括利益合計	5,076	4,349
包括利益	136,680	168,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,680	168,149
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	248,548	534,273	96,946	947,709
当期変動額					
剰余金の配当			7,936		7,936
親会社株主に帰属する当期純利益			131,604		131,604
自己株式の処分		1,935		4,784	6,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,935	123,667	4,784	130,387
当期末残高	261,834	250,483	657,941	92,162	1,078,097

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,841	18,868	15,026	932,683
当期変動額				
剰余金の配当				7,936
親会社株主に帰属する当期純利益				131,604
自己株式の処分				6,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	5,253	5,076	5,076
当期変動額合計	176	5,253	5,076	135,464
当期末残高	3,665	13,615	9,950	1,068,147

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	250,483	657,941	92,162	1,078,097
当期変動額					
剰余金の配当			39,837		39,837
親会社株主に帰属する当期純利益			163,800		163,800
自己株式の処分		3,287		2,772	6,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,287	123,962	2,772	130,023
当期末残高	261,834	253,771	781,903	89,389	1,208,120

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,665	13,615	9,950	1,068,147
当期変動額				
剰余金の配当				39,837
親会社株主に帰属する当期純利益				163,800
自己株式の処分				6,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	4,354	4,349	4,349
当期変動額合計	5	4,354	4,349	134,372
当期末残高	3,659	9,260	5,600	1,202,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,844	226,137
減価償却費	8,386	7,150
減損損失	3,220	288
受取利息及び受取配当金	149	172
支払利息	1,473	1,039
助成金収入	39,199	-
固定資産除却損	1,575	0
賞与引当金の増減額(は減少)	8,817	2,248
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,783	18,725
売上債権の増減額(は増加)	6,105	21,999
棚卸資産の増減額(は増加)	228	272
未払金の増減額(は減少)	28,598	27,506
未払費用の増減額(は減少)	12,648	1,562
未払消費税等の増減額(は減少)	8,017	418
預り金の増減額(は減少)	13,439	6,607
その他	359	11,312
小計	191,930	245,258
利息及び配当金の受取額	149	172
利息の支払額	1,349	919
助成金の受取額	39,199	-
法人税等の支払額	74,650	85,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,279	159,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,544	935
無形固定資産の取得による支出	1,140	-
敷金及び保証金の差入による支出	991	403
敷金及び保証金の回収による収入	10,151	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,476	1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	110,124	98,282
配当金の支払額	8,045	39,608
自己株式の処分による収入	6,719	6,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,449	131,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,306	26,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,527	1,332,834
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,834	1,359,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

IDEAL POSITIVE SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(IDEAL POSITIVE SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 3~20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 小規模事業等における簡便法の採用

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行業務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りです。

イ 派遣事業

個別派遣契約に基づいて知財（技術力・専門知識・知恵）を伴う派遣労働者によるサービスを提供する履行義務を負っております。これらの履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

ロ 請負/業務委託事業

請負（業務委託）契約によって完成品（成果物）を提供する履行義務を負っております。これらの履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

ハ 物品販売事業

主に物品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、履行義務が充足される一時点で収益を認識しております。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、概ね2か月以内に支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	65,383	67,055

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得が見込まれる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得の見積もりは、事業計画を基礎として行っており、そこでの主要な仮定は、技術職知財リース事業における売上高などで、その主な構成要素は稼働人数、稼働率、単価であります。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

課税所得が生じる可能性の判断においては、当社グループの主要顧客である国内製造業各社等、働き方改革の影響による稼働時間の抑制などは続くも、IoT関連技術、第5世代移動通信システム関連技術、次世代自動車関連技術、ロボット技術、AI関連技術等の最新技術を含めた開発需要は依然旺盛と予測されるため、当社グループに対するテクノロジスト需要は底堅いものと見られ、当連結会計年度末時点において入手可能な情報から判断した結果、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況や会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合にも、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式の売却に係る税効果の取り扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には、減損損失累計額が前連結会計年度7,960千円、当連結会計年度8,171千円含まれており
ます。
- 2 その他に含まれる前受金の内、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	103千円	176千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	91,134千円	91,944千円
給与手当	162,536	308,684
賞与引当金繰入額	35,588	56,914
退職給付費用	4,684	4,654
地代家賃	82,676	84,813
減価償却費	7,665	6,800

2 助成金返金額

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

過年度に受け取った雇用調整助成金の返金額で、不当に請求及び受給したことによる返金ではありません。

3 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

建 物 2,869千円

工具、器具及び備品 351千円

資産グループ化は事業所単位としています。

将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることになるため減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

工具、器具及び備品 288千円

資産グループ化は事業所単位としています。

将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることになるため減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	254千円	7千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	254	7
税効果額	77	2
その他有価証券評価差額金	176	5
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,301	1,129
組替調整額	6,555	5,483
税効果調整前	5,253	4,354
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	5,253	4,354
その他の包括利益合計	5,076	4,349

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,572,400	-	-	8,572,400
合計	8,572,400	-	-	8,572,400
自己株式				
普通株式(注)	636,300	-	31,400	604,900
合計	636,300	-	31,400	604,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少31,400株は、取締役会決議による第三者割当ての自己株式処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,936	1	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,837	利益剰余金	5	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,572,400	-	-	8,572,400
合計	8,572,400	-	-	8,572,400
自己株式				
普通株式(注)	604,900	-	18,200	586,700
合計	604,900	-	18,200	586,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少18,200株は、取締役会決議による第三者割当での自己株式処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,837	5	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,928	利益剰余金	5	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,332,834千円	1,359,460千円
現金及び現金同等物	1,332,834	1,359,460

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用及び調達については資金管理規程に基づき行われております。

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行の借入で調達しております。また、デリバティブは、リスクヘッジ目的での取引を除き禁止しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、受取手形及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、全て株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所の賃貸借契約に係る敷金及び保証金として差入れており、差入先の信用リスクに晒されております。

長期借入金は、主に今後の事業拡大に備えた資金調達であり、返済期限は決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について入金に基づき速やかに消し込み作業を行い、未回収の営業債権については、適切な措置を講ずるよう営業担当者に対して注意喚起を行っております。

営業担当者及び担当所属長は、つねに入金遅延顧客を把握し、営業債権の早期回収のための適切な措置を行うよう努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場価格の変動を伴う資産については担当者が定期的に時価を把握し、銘柄別にまとめて評価差額を明示して、責任者に報告することにより市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	5,943	5,943	-
(2) 敷金及び保証金	15,666	6,958	8,707
資産計	21,609	12,902	8,707
(1) 長期借入金	259,605	254,027	5,577
負債計	259,605	254,027	5,577

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)敷金及び保証金（連結貸借対照表計上額26,636千円）は時価があるものでないため、時価開示の対象としておりません。

(*3)長期借入金は流動負債と固定負債を合算しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	5,936	5,936	-
(2) 敷金及び保証金	13,957	6,951	7,006
資産計	19,893	12,887	7,006
(1) 長期借入金	161,323	158,036	3,286
負債計	161,323	158,036	3,286

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)敷金及び保証金（連結貸借対照表計上額24,036千円）は時価があるものでないため、時価開示の対象としておりません。

(*3)長期借入金は流動負債と固定負債を合算しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
敷金及び保証金	11,431	2,690	28,180	-
合計	11,431	2,690	28,180	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
敷金及び保証金	10,095	2,637	25,260	-
合計	10,095	2,637	25,260	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	98,282	78,466	62,962	19,895	-	-

長期借入金は流動負債と固定負債を合算しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	78,466	62,962	19,895	-	-	-

長期借入金は流動負債と固定負債を合算しております。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,943	-	-	5,943
資産計	5,943	-	-	5,943

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,936	-	-	5,936
資産計	5,936	-	-	5,936

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	6,958	-	6,958
資産計	-	6,958	-	6,958
長期借入金（1年内返済予定含む）	-	254,027	-	254,027
負債計	-	254,027	-	254,027

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	6,951	-	6,951
資産計	-	6,951	-	6,951
長期借入金（1年内返済予定含む）	-	158,036	-	158,036
負債計	-	158,036	-	158,036

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切指標に基づく利率で割引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,859	573	5,285
	(2) その他	-	-	-
	小計	5,859	573	5,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	84	86	2
	(2) その他	-	-	-
	小計	84	86	2
合計		5,943	660	5,283

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,936	660	5,275
	(2) その他	-	-	-
	小計	5,936	660	5,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,936	660	5,275

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	175,743千円	192,587千円
勤務費用	17,988	18,350
数理計算上の差異の発生額	1,301	1,129
退職給付の支払額	2,447	9,022
退職給付債務の期末残高	192,587	203,044

3. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	54,401千円	46,088千円
退職給付費用	4,172	13,560
退職給付の支払額	12,485	9,646
退職給付に係る負債の期末残高	46,088	50,002

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	238,675千円	253,046千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	238,675	253,046
退職給付に係る負債	238,675	253,046
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	238,675	253,046

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	17,988千円	18,350千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,555	5,483
簡便法で計算した退職給付費用	4,172	13,560
退職給付費用	28,715	37,393

6. 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	5,253千円	4,354千円
合 計	5,253	4,354

7. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	13,615千円	9,260千円
合 計	13,615	9,260

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入否認	51,654千円	52,258千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	7,993	8,115
未払事業税	6,314	2,986
退職給付に係る負債	70,743	76,632
退職給付に係る調整累計額	4,169	2,835
減価償却超過額	485	-
減損損失	2,286	2,083
株式評価損	5,188	5,188
その他	3,087	4,485
繰延税金資産小計	151,922	154,585
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	84,921	83,746
評価性引当額小計(注)1	84,921	83,746
繰延税金資産合計	67,001	70,838
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,618	1,615
未収事業税	-	2,167
計	1,618	3,782
繰延税金資産の純額	65,383	67,055

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)の変動の主な内容は、退職給付に係る調整累計額に係る評価性引当額の減少が1,333千円、退職給付に係る負債に係る評価性引当額の減少907千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	1.8	1.7
評価性引当額の増減	1.9	0.5
賃上げ促進税制による税額控除	-	4.5
その他	2.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	27.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	
一時点で移転される財 又はサービス	3,295	-	3,295
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	3,142,054	32,597	3,174,651
顧客との契約から生じる収益	3,145,350	32,597	3,177,947
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,145,350	32,597	3,177,947

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	
一時点で移転される財 又はサービス	4,743	-	4,743
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	3,212,342	25,879	3,238,221
顧客との契約から生じる収益	3,217,085	25,879	3,242,965
42その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,217,085	25,879	3,242,965

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は2,652千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,145,350	32,597	3,177,947	-	3,177,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,183	4,183	4,183	-
計	3,145,350	36,781	3,182,131	4,183	3,177,947
セグメント利益	547,416	5,072	552,488	373,512	178,975
セグメント資産	1,085,652	19,227	1,104,880	907,778	2,012,658
その他の項目					
減価償却費	7,299	-	7,299	1,087	8,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,684	-	4,684	-	4,684

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(373,512千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額(907,778千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額(1,087千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,217,085	25,879	3,242,965	-	3,242,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,217,085	25,879	3,242,965	-	3,242,965
セグメント利益又は損失()	576,574	4,021	572,553	343,349	229,203
セグメント資産	1,099,789	11,350	1,111,139	949,406	2,060,546
その他の項目					
減価償却費	3,741	-	3,741	3,408	7,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000	-	1,000	150	850

(注)1. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損失()の調整額(343,349千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額(949,406千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額(3,408千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 L I X I L	365,300	技術職知財リース事業

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 L I X I L	321,080	技術職知財リース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	134.06円	150.58円
1株当たり当期純利益	16.56円	20.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,604	163,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,604	163,800
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,025	7,978,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	98,282	78,466	0.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	161,323	82,857	0.50	2025年～2027年
計	259,605	161,323	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,962	19,895	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	812,114	1,624,335	2,454,098	3,242,965
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	31,717	65,345	161,404	226,137
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	17,780	33,015	103,793	163,800
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.23	4.14	13.01	20.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.23	1.91	8.86	7.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,576	868,635
売掛金	1,301,602	1,351,687
契約資産	7,740	6,324
前払費用	51,652	63,615
未収入金	92	11
その他	1,12,270	1,5,003
流動資産合計	1,192,936	1,295,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,282	36,635
工具、器具及び備品	5,524	2,326
有形固定資産合計	44,807	38,961
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	904
その他	305	305
無形固定資産合計	1,811	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	5,943	5,936
関係会社株式	145,290	145,290
敷金及び保証金	41,128	36,749
繰延税金資産	40,635	46,326
投資その他の資産合計	232,998	234,302
固定資産合計	279,617	274,474
資産合計	1,472,553	1,569,752

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	91,612	78,466
未払金	1 74,034	1 89,612
未払費用	29,159	30,902
未払法人税等	26,209	52,721
未払消費税等	41,954	59,775
預り金	17,622	9,694
賞与引当金	106,539	110,778
その他	2 103	2 176
流動負債合計	387,234	432,126
固定負債		
長期借入金	161,323	82,857
退職給付引当金	178,971	193,783
固定負債合計	340,294	276,640
負債合計	727,529	708,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金		
資本準備金	81,232	81,232
その他資本剰余金	169,548	172,836
資本剰余金合計	250,780	254,068
利益剰余金		
利益準備金	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	319,911	429,817
利益剰余金合計	320,905	430,811
自己株式	92,162	89,389
株主資本合計	741,358	857,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,665	3,659
評価・換算差額等合計	3,665	3,659
純資産合計	745,023	860,984
負債純資産合計	1,472,553	1,569,752

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,207,984	2,285,246
売上原価	2,132,011	2,138,922
売上総利益	75,972	89,324
販売費及び一般管理費	1,271,034	1,269,544
営業利益	32,938	208,780
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	149	171
助成金収入	9,509	-
その他	757	214
営業外収益合計	10,416	386
営業外費用		
支払利息	1,473	1,039
助成金返金額	-	3,142
営業外費用合計	1,473	3,181
経常利益	41,881	205,985
特別損失		
減損損失	4,322	4,288
固定資産除却損	1,575	0
特別損失合計	4,796	288
税引前当期純利益	37,084	205,696
法人税、住民税及び事業税	21,715	61,641
法人税等調整額	1,895	5,688
法人税等合計	23,610	55,953
当期純利益	13,474	149,743

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,834	81,232	167,613	248,845	994	314,373	315,367
当期変動額							
剰余金の配当						7,936	7,936
当期純利益						13,474	13,474
自己株式の処分			1,935	1,935			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,935	1,935	-	5,538	5,538
当期末残高	261,834	81,232	169,548	250,780	994	319,911	320,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	96,946	729,100	3,841	3,841	732,942
当期変動額					
剰余金の配当		7,936			7,936
当期純利益		13,474			13,474
自己株式の処分	4,784	6,719			6,719
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			176	176	176
当期変動額合計	4,784	12,257	176	176	12,081
当期末残高	92,162	741,358	3,665	3,665	745,023

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,834	81,232	169,548	250,780	994	319,911	320,905
当期変動額							
剰余金の配当						39,837	39,837
当期純利益						149,743	149,743
自己株式の処分			3,287	3,287			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	3,287	3,287	-	109,905	109,905
当期末残高	261,834	81,232	172,836	254,068	994	429,817	430,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	92,162	741,358	3,665	3,665	745,023
当期変動額					
剰余金の配当		39,837			39,837
当期純利益		149,743			149,743
自己株式の処分	2,772	6,060			6,060
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5	5	5
当期変動額合計	2,772	115,966	5	5	115,960
当期末残高	89,389	857,324	3,659	3,659	860,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4．収益及び費用の計上基準

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	40,635	46,326

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得が見込まれる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得の見積もりは、事業計画を基礎として行っており、そこでの主要な仮定は、技術職知財リース事業における売上高などで、その主な構成要素は稼働人数、稼働率、単価であります。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

課税所得が生じる可能性の判断においては、当社の主要顧客である国内製造業各社等、働き方改革の影響による稼働時間の抑制などは続くも、IoT関連技術、第5世代移動通信システム関連技術、次世代自動車関連技術、ロボット技術、AI関連技術等の最新技術を含めた開発需要は依然旺盛と予測されるため、当社に対するテクノロジスト需要は底堅いものと見られ、当事業年度末時点において入手可能な情報から判断した結果、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況や会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合にも、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	10,105千円	12,302千円
短期金銭債務	11,143	6,353

2 その他に含まれる前受金の内、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
契約負債	103千円	176千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	75,234千円	82,719千円
給与手当	208,117	226,796
法定福利費	40,874	44,320
退職給付費用	4,673	4,408
旅費交通費	21,189	22,154
支払手数料	13,352	15,178
支払報酬	23,907	23,731
地代家賃	81,936	75,469
減価償却費	7,665	6,807
賞与引当金繰入額	35,378	37,837

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	85,450千円	120,000千円
売上原価	98,493	65,222
販売費及び一般管理費	2,160	16,150

3 助成金返金額

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4 減損損失

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式145,290千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式145,290千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入否認	32,628千円	33,920千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	5,079	5,282
未払事業税	3,507	2,986
退職給付引当金損金算入否認	54,801	59,336
減価償却超過額	485	-
減損損失	2,286	2,083
その他	3,084	4,432
繰延税金資産小計	101,872	108,042
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	59,618	60,100
評価性引当額小計	59,618	60,100
繰延税金資産合計	42,253	47,942
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,618	1,615
繰延税金負債合計	1,618	1,615
繰延税金資産の純額	40,635	46,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.2
住民税均等割	8.5	1.5
評価性引当額の増減	22.8	0.2
賃上げ促進税制による税額控除	-	4.9
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7	27.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	39,282	750	-	3,397	36,635	17,853
	工具、器具及び備品	5,524	250	288 (288)	3,159	2,326	30,523
	計	44,807	1,000	288 (288)	6,557	38,961	48,377
無形 固定資産	ソフトウェア	1,505	-	-	600	904	13,395
	その他	305	-	-	-	305	-
	計	1,811	-	-	600	1,210	13,395

(注) 当期減少額の内、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	106,539	220,448	216,210	110,778

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行っております。 電子公告掲載URL https://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月8日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月8日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 源
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 亮 一
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2024年3月31日現在、連結貸借対照表に繰延税金資産67,055千円を計上している。</p> <p>注記事項（税効果会計関係）における繰延税金資産の発生原因別の主な内訳として記載されているとおり、将来減算一時差異等に関する繰延税金資産は154,585千円であり、これに係る評価性引当額は83,746千円、繰延税金負債は3,782千円である。</p> <p>会社グループは、将来の課税所得の見積りにより回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、将来の課税所得の見積りは、会社グループの事業計画に基づいて行われており、重要な仮定は売上高の構成要素である稼働人数、稼働率、単価である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる事業計画における上記の重要な仮定を含む売上高は見積りの不確実性が存在し、経営者の判断を伴うため、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の判断の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の課税所得の見積りの基礎となる売上高の重要な仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 事業計画の策定プロセス及び採用されている重要な仮定について、事業計画作成担当者に質問を行い、理解した。 ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における企業分類について、過去の課税所得の推移、重要な税務上の繰越欠損金の発生状況等に照らして検討した。 ・ 期末における将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュール及び将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額との相殺の適切性を検討した。 ・ 経営者によって承認された事業計画と繰延税金資産の回収可能性の検討資料の整合性を検証した。 ・ 重要な仮定である稼働人数、稼働率、単価の予測について経営者等へ質問を行い、将来の売上高について、過去実績を分析するとともに、当監査法人が入手した外部機関による市場予測レポートとの整合を確認した。 ・ 事業計画に不確実性を加味した場合の繰延税金資産への影響額を独自に見積り、会社の実施した繰延税金資産の回収可能性の判断に与える影響を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジェイテックが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 亮 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年3月31日現在、貸借対照表に繰延税金資産46,326千円を計上している。</p> <p>注記事項（税効果会計関係）における繰延税金資産の発生原因別の主な内訳として記載されているとおり、将来減算一時差異等に関する繰延税金資産は108,042千円であり、これに係る評価性引当額は60,100千円、繰延税金負債は1,615千円である。</p> <p>会社は、将来の課税所得の見積りにより回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、将来の課税所得の見積りは、会社の事業計画に基づいて行われており、重要な仮定としては売上高の構成要素である稼働人数、稼働率、単価である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる事業計画における上記の重要な仮定を含む売上高は見積りの不確実性が存在し、経営者の判断を伴うため、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の判断の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の課税所得の見積りの基礎となる売上高の重要な仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 事業計画の策定プロセス及び採用されている重要な仮定について、事業計画作成担当者に質問を行い、理解した。 ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における企業分類について、過去の課税所得の推移、重要な税務上の繰越欠損金の発生状況等に照らして検討した。 ・ 期末における将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュール及び将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額との相殺の適切性を検討した。 ・ 経営者によって承認された事業計画と繰延税金資産の回収可能性の検討資料の整合性を検証した。 ・ 重要な仮定である稼働人数、稼働率、単価の予測について経営者等へ質問を行い、将来の売上高について、過去実績を分析するとともに、当監査法人が入手した外部機関による市場予測レポートとの整合性を検討した。 ・ 事業計画に不確実性を加味した場合の繰延税金資産への影響額を独自に見積り、会社の実施した繰延税金資産の回収可能性の判断に与える影響を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。